

平成 **27** 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	18,641
①事業活動収入	186,646
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	462
・その他収入	
②事業活動支出	168,005
・人件費支出	134,591
・事業費支出	22,407
・利用者負担軽減額	
・その他支出	11,006
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 1,913
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	1,913
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 13,500
①その他の活動収入	380
②その他の活動支出	13,880
当期末資金収支差額	3,228
前期末支払資金残高	45,441
当期末支払資金残高	48,670

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	11,778
①サービス活動収益	183,654
②サービス活動費用	171,876
減価償却費	5,082
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 1,211
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	2,991
①サービス活動外収益	2,940
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	▲ 9,948
①特別収益	380
②特別費用	10,328
当期活動増減差額	4,821
前期繰越活動増減差額	50,322
当期末繰越活動増減差額	55,144
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	13,500
次期繰越活動増減差額	41,644

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	313,486
①流動資産	55,040
②固定資産	258,445
(2)負債の部	28,842
①流動負債	6,370
②固定負債	22,471
(3)純資産の部	284,644
減価償却累計額	162,522

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費不足時の積立金	29,400					
修繕積立金	修繕費不足時の場合	25,700					
備品等購入積立金	備品の購入不足時の積立金	18,500					
保育所施設設備整備積立金	保育所設備整備不足時の積立金	75,670			新築	未定	両園園舎

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。